

どうなる日本！これからの政治経済

日本は再び輝きを取り戻せるか、阻む課題は何か、
新たな成長発展をどうやって創り出すか

講師／慶應義塾大学院メディアデザイン研究科教授
エイベックス・マーケティング取締役

岸 博幸氏

日時／平成30年9月19日(水)

13時30分～15時

会場／日本特殊陶業市民会館 フォレストホール



2020年以降、景気は低迷

いま日本の経済成長率は年3%を越えています。2%を越えると景気がいいと考えますから3%は景気がいいと思いますが、問題は、今後どれだけ続くのか。残念ながら、私は2020年以降厳しくなると考えています。潜在成長率、つまり日本経済が長期的に実現可能な経済成長率は、日銀の推定で0.88%です。

90年代初頭、「失われた20年」と言われたときの成長率は年0.6~0.7%でした。バブル崩壊後ほどしか経済成長しないということでした。

成長率が低くなるのは2020年以降ですが、その要因としては、まず来年10月に消費税増税が予定されています。加えて、この6年間日銀は大規模な金融緩和をしてきましたが、昨年暮れから規模を縮小しはじめ、来年、再来年は明確に金融緩和を縮小して正常化しようとしています。一番悩ましいのは東京オリンピックです。過去オリンピックを開催した国は、オリンピック後ほとんどの国で景気は悪化しています。ひどい一例は10年ほど前のギリシャ危機です。そのきっかけはリーマンショックだと言われていますが、発端は2004年のアテネオリンピックでした。施設をいっぱい造り財政赤字が拡大、オリンピックをきっかけに税収を増やそうと思ったら、景気が悪くなり税収が減って借金が増えたのです。

低い潜在成長率を高くするには、てっとり早いのは人口が増え労働量が増え生産量が増えることです。でも日本は人口減少局面に入っていますし、大規模な移民の受け入れが難しい国です。もうひとつの方法は、人口減少のペースを上回るペースで経済の生産性を高めるために、政府は改革を進め、民間や地方が新しいことを何でもできるように

してあげることで、規制改革や地方分権、自由貿易が必要になります。

今年、賛成多数で成立した働き方改革関連法案は、日本に投資している海外のヘッジファンドからは評判が悪いです。問題は「時間外労働の上限規制」です。ワークライフバランスが実現している企業は、若いうちはどんどん残業して仕事に必要なスキルを早く身に付けたほうがいいので、休みは半年とか1年単位で調整しています。毎月で上限時間を設けますと、残業できない新入社員はスキルを身に付けられず、会社の生産性は上がりません。

来年4月に地方統一選が、7月に参院選があります。安心して勝てる環境にするために、政府は年末の予算編成で財政のばらまきをするのではないかと思います。年末の予算ばらまきは、来年10月の消費税増税で景気の落ち込みを防ぐ観点からは大事ですが、改革より財政出動を優先していると景気はあと1年か1年半しかもちません。

2025年になると団塊の世代全員が後期高齢者になります。社会保障制度や年金制度の持続性、財政赤字も1,000兆円を越えていて、それらの問題解決も重要ですが先送りされています。

イノベーションとはニューコンビネーション

いまのままでは日本の将来は厳しいと思いますが、日本全体を広い眼で見ると、そこまで暗くありません。

経済の生産性を高めるのは政府ではなく、民間企業・地方経済です。これからの数年は大事なタイミングです。

そのためにはイノベーションを継続して作り出すことが大事です。日本ではイノベーションを「技術革新」と訳して、全く新しい技術的な成果だと思われがちですが、0から研究開発を頑張って1を創るのはイノベーション「発明」



です。イノベーションは、100年くらい前にヨーゼフ・シュンペーター氏が「ニューコンビネーションを作り出すこと」と言っています。日本語訳は「新結合」です。既に世の中に存在する知識、ノウハウ、ブランド、何でもいいので、「1+1が3とか4になるような新しい付加価値をつけたニューコンビネーション」をつくるのだということです。

イノベーションは製造業に限定しないであらゆる業種に共通する課題です。大企業だけでなく中小企業でも必ず生み出せるもので、サービス業を含め、どんな産業でもできると覚えている欲しいと思います。

具体例です。音楽業界は典型的なサービス業ですが、過去20年間で日本の音楽市場の規模は半分以下に減ってしまいました。ネットが普及して違法コピーが蔓延したこと。スマホが普及して若者は音楽より通信にお金を使うようになったこと。デフレが続いて若者が貧乏になりお金の使わなくなったことなどで、典型的な衰退産業になりました。しかし右肩上がりの会社もあって、分析するとイノベーションをしっかりとやっています。AKB48の運営会社はこの7～8年は右肩上がりです。AKB48総選挙の投票権とか握手会、握手券をCDにつけました。CDと“おまけ”のニューコンビネーションです。またアーティストの本拠地を秋葉原にしました。秋葉原はオタクの巣窟で、オタクは自分の好きなものにはとことんお金を使ってくれる有り難い人たち、その人たちを音楽に引っ張り込んだのです。

またEXILE、三代目J Soul Brothersも人気がありますが、男性アイドル+ヤンキー、歌とダンスのコンビネーションです。カラオケ産業も低迷していましたが、イノベーションしている企業は右肩上がりになっています。農業の世界

でもイノベーションで十分儲かる企業になることはできます。

安倍政権は地方創生に取り組んでいます。地方創生の観点からもイノベーションは大事です。毎年政府が用意する地方創生予算の獲得ばかりに熱心になっている自治体は失敗します。地元の産業や経済の生産性を高めたり、政策でイノベーションをつくりだすことをしないと長続きできません。

日本で一番元気がいいと言われているのは福岡市です。中国人観光客が増えたこともあります。福岡市長が「福岡を日本で一番起業しやすい都市にする」と目標を掲げて頑張ったのです。政府国家戦略特区の制度を利用して、起業支援を手厚くしました。さらに起業スタートアップのイベントに出向いて「起業するなら、ぜひ福岡で」と営業を頑張ったのです。実際、有名ネット企業が福岡でオフィスを開き、若者の起業も増えました。

名古屋は日本で一番製造業が強いエリアですので、イノベーションで、もっと生産性を高められるはずだと思います。

日本経済の強みは現場の力

大企業でイノベーションは生まれません。受験勉強や出世競争を勝ち抜いた経営者やエリートは、できるだけ失敗しないように前例がないことをしないのです。でもイノベーションは前例がないことなんです。

掃除機のルンバはアメリカ企業の製品です。日本の家電メーカーも似たような製品を企画していましたが、経営陣からのクレームでボツになりました。しかしルンバが世界的にヒットして、その会社は二番煎じのお掃除ロボットを売り出すことになってしまいました。



日本の強みは現場の力です。1543年ポルトガル人が種子島に火縄銃をもってきました。その年、種子島に住んでいた刀鍛冶が火縄銃の複製を造りました。それから10年後、日本中の刀鍛冶はクオリティーの高い火縄銃を造れるようになっていました。1500年代後半には、日本は世界一の鉄砲隊（陸軍）をもっていました。これは現場の刀鍛冶の人たちの力です。

第二次世界大戦や日露戦争のとき、アメリカやロシアは、「日本の前線の兵士は手ごわい。それに対して指揮官は全くダメだ」と分析しています。

現場の力を生かしてイノベーションしやすいのは中小企業です。世界でもアメリカのシリコンバレーが典型ですし、アップル、アマゾン、フェイスブック、グーグルも零細のベンチャーでした。それがイノベーションして、スケールアップしていくと大企業に変身するのです。

飲食業界もイノベーションが多いところですので「東京の食は世界一」と多くの金持ちの外国人から評価されています。

昨日岐阜県の燃糸業の会社を訪問しました。社員18人です。燃糸の技術を活用して吸水性の高い糸を開発し、タオル業界と組んで考えたタオルが大ヒットした会社です。次は2020年東京オリンピックに向けて、新しい糸を創る準備をしているそうです。

オリンピックはいろいろな課題がでてきますので、それを解決するにはイノベーションが絶好のチャンスです。前回の東京オリンピックのときもそうでした。選手村で毎日多量の食事を作るためにセントラルキッチン仕組みを考えました。それが発展してファミレスになりました。トイレの男・女のマークは日本語がわからない外国人が困らな

いようにと工業デザイナーの集団が作って、それが世界中に広がっていきました。

法人会はイノベーションの場

イノベーションを作り出すときの重要なポイントは、多様な人間を巻き込み、多様な知識、経験、目線を集めないと斬新なアイデアは出ません。幹部の皆様は外を歩き回り、自分と関係ない企業、違った地域の人の話を聴いて、外の知識・知恵を学んで会社にもって帰ってください。そういう意味から法人会は異業種の人たちと出会う絶好の場です。

私は恩師であり恩人の、やしきたかじんさんに教えられたことがあります。「番組の放映をオンエアと言うように、番組を収録しているときは空気感が大事。空気感の悪い番組を観て視聴者が面白いと思うはずはない。周りにいるスタッフは出演者を盛り上げようとしなければいけない」。たかじんさんは、手を叩いたり笑ったり場の空気感を良くするスタッフを重用していました。

沖縄はリピーターの数が多いのですが、理由は「マリンスポーツが好きだから」の他に多かったのが「泊まる宿とか飲み屋で、オジヤオバアとゆるゆると呑むのが好きだから」でした。それは沖縄の空気感が好きだということだと思います。

名古屋はポテンシャルが大きいです。名古屋の皆様は団結して空気感を良くし、イノベーションして地域の生産性を高めてください。期待しています。

- この記事は平成30年9月19日の講演の要約です。
文責／公益社団法人 名古屋中法人会



平成30年度税制改正の実務ポイント

日時／平成30年6月20日(水) 13:30～16:30 会場／昭和ビル9Fホール

講師／税理士法人名南経営 税理士 安藤 教嗣氏、税理士 佐野 公彦氏

主催／(公社)名古屋中法人会、(公社)千種法人会、(一社)昭和法人会



安藤 教嗣氏



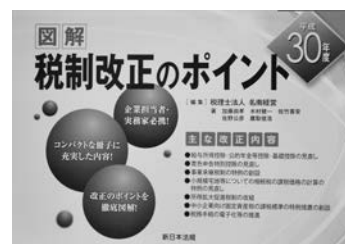
佐野 公彦氏



昭和ビル9Fホール

《主な改正内容》

- 給与所得控除・公的年金など控除・基礎控除の見直し
- 事業承継税制の特例の創設
- 小規模宅地などについての相続税の課税価格の計算の特例の見直し
- 所得拡大促進税制の改組
- 中小企業向け固定資産税の課税標準の特例措置の創設
- 税務手続きの電子化などの推進



平成30年度
図解税制改正のポイント

第24回 やさしい法人税セミナー

日時／平成30年9月11日(火)、18日(火)、26日(水)、10月3日(水)、10日(水) 会場／昭和ビル9Fホール

日程／毎回2時間30分、5回述べ12時間30分全課程修了 主催／(公社)名古屋中法人会、(公社)千種法人会、(一社)昭和法人会

講師／税理士、元名古屋国税局不服審判所国税審判官 小掠 めぐみ氏



小掠 めぐみ氏



主催者代表挨拶
鶴岡 一美氏

昭和ビル9Fホール

《主なセミナー内容》

法人税の基礎事項

- 法人税とは
- 租税法律主義
- 法人税と所得税の違い
- IFRS「国際会計基準」とは
- 国税の組織
- 収益の税務
- 収益の計算上の単位の原則
- 収益の計上額の原則
- 収益の計算時期
- 受取配当
- 受取配当の益金不算入
- 外国子会社から受ける配当の益金不算入
- 外国子会社配当益金不算入から除外される損金算入配当の額
- 自己株式取得予定株式に係わるみなし配当についての不適用

- 資産の評価益
- 受贈益及び債務免除益
- 資産の税務
- 棚卸資産
- 短期売買商品
- 有価証券
- 固定資産の取得価額
- 費用の税務
- 給与と役員
- 交際費・寄附金その他の費用など
- 損失の税務
- 評価損と貸倒損失
- 完全支配関係法人の取引及び圧縮記帳
- 完全支配関係法人との損益
- 圧縮記帳
- 海外取引の税務
- 海外取引と税額控除
- 公益法人

○公益法人制度と収益事業課税 その他の重要事項

- その他
 - ①修正申告と更正、決定の違いは？
 - ②更正の請求？
 - ③再調査の請求、審査請求？
 - ④税務調査終了の通知はあるのか？
 - ⑤加算税、延滞税、利子税
- 税制改正
- 不確定概念と言われる難解な言葉
 - ①…著しく短い…
 - ②…価額が著しく低下…
 - ③…不当に高額…
 - ④…やむをえない事情…
 - ⑤…通常要する費用…
 - ⑥…その他これに類する行為…
 - ⑦…相当の期間…
 - ⑧…課税上弊害がない場合…



図解平成30年度法人税

「消費税の軽減税率」 今から学ぼう制度の仕組み

日時／平成30年6月5日(火) 14:30～16:30
会場／昭和ビル9Fホール

コーディネーター／ (株)エムテックゾーン 福田 知鶴氏
パネリスト／名古屋中税務署 法人課税第一部門統括官 小泉 和也氏
審理専門官 伊藤 秀二氏
青年部会税務委員会 委員長 鈴木 隆行氏



主催者挨拶 部会長
田中 義明氏



コーディネーター
ふくだ ちづる
福田 知鶴氏



パネリスト
小泉 和也氏、伊藤 秀二氏、鈴木 隆行氏



《主な内容》

- 消費税の概要
- 軽減税率制度の概要
- 事業者における対応
- 軽減税率の対象品目
- 区分記載請求書などの保存方式
- 税額計算の特例
- 適格請求書などの保存方式（インボイス）
- 軽減税率対策補助金



○ 事業者における対応

軽減税率制度は、多くの事業者の方に関係します！

- 売上げや仕入れについて取引ごとの税率により区分経理を行うことや、区分記載請求書を交付する必要があります。
- 仕入れ（経費）について取引ごとの税率により区分経理を行う等の対応（例：建築資材と茶菓子等）が必要となります。
- 課税事業者と取引を行う場合、区分記載請求書の交付を求められる場合があります。

女性部会新緑税務研修会

日時／平成30年6月7日(休) 11:00～13:00 会場／THE CONDER HOUSE 3F

講師／名古屋中税務署法人課税第一部門 統括国税調査官 小泉 和也氏

テーマ／税務職員としての歩みと働き方の変化

広小路の新しいシンボル「コンダーハウス」

江戸時代に開通した広小路通。1920年代から30年代にかけて、銀行や保険会社、老舗商店や喫茶店が立ち並び、多くの人で賑わう名古屋のメインストリートでした。

その中心に位置した旧名古屋銀行本店は、西洋建築を日本に紹介したジョサイア・コンドルの孫弟子「鈴木禎次」が手掛けた、当時の街のシンボルでした。

2018年4月、THE CONDER HOUSEとして生まれ変わり、「復元」をテーマに、文化財と認定された建築にモダンエレメントを加えて唯一無二の空間を作り上げました。

尊敬する叔父からの伝言

一統さんの足跡と職場の働き方の変化

三重県出身の小泉和也氏は、この道を選んだきっかけを高校一年生当時、声をかけられた税務職員であった叔父からの「税務職員にならないか」でした。

尊敬していた叔父の亡くなる半年前の言葉は、今でも心に深く刻んでいるそうです。

規則正しく4人一部屋の全寮生活で学んだ税務大学校名古屋研修所。税務人生のスタートは、飲めない酒のせいで集合記念写真の撮影に間に合わなかった最初の赴任地伊勢税務署。調査部門では職員

とのコミュニケーションの大切さを知り飲めるように懸命に努力したそうです。

続いて、鈴鹿税務署ではこわおもてで近寄りづかった当時総務課長の清水正彌前専務理事と出会いました。

埼玉県和光市の税務大学校本校では、全国の多くの仲間を得ることができました。

調査審理課はチームワークの国税局調査部と税法知識が不可欠です。小牧税務署の調査担当部門の統括官では、8人の部下（年上の上席、調査経験の少ない若手職員）の上司となり、日々バタバタとがむしゃらに仕事をこなしたそうです。

平成17年に結婚して、妻には慣れない公務員宿舍生活と一週間単位の出張で寂しい思いをさせましたが、長女・長男・次男の子どもを授かることができ、心から感謝しているとのこと。

平成2年から28年間税務職員として歩み、職場の働き方も日進月歩で変化しています。

女性税務職員の増加で働きやすくなった職場環境。テレワーク・夫の育児参加・育児中の女性職員の環境整備など仕事と生活のワークライフバランスが改善され、また内部事務の集中化とAIの導入による事務の効率化で、働き方の改革は進んでいるそうです。

※講師の小泉和也氏は、平成30年7月の異動で国税局課税第二部の法人課税課課長補佐に就任されました。



小泉 和也氏



部会長挨拶
眞野 綾子氏



旧名古屋銀行本店
(元東海銀行)
THE CONDER
HOUSE 3F